

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人北見工業大学

1 全体評価

北見工業大学は「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程において確実な工学基礎能力を持った技術者を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

新規に採用する教員の10%を外国人教員又は女性教員とすることを目標として、公募案件に応じて女性限定の公募を実施している。また、女性教員への支援に関する要項の制定、育児休業からの復帰女性教員への支援等、労働環境の整備に取り組んでいる。また、研究推進機構を設置し戦略的研究を行う大学戦略設置型研究ユニット（6ユニット）、社会情勢を反映した発展性のある研究を行う公募型研究ユニット（3ユニット）を設置している。各研究ユニットでは、教員のグループ化を図り、研究費等の優遇支援を行うなど、教員が多角的視点から取り組む分野横断的な研究プロジェクトを推進するための体制を構築している。

（業務運営・財務内容等）

これまで独立して業務を行っていた学内の各センター等を分野毎に統括・連携し、さらに諸事案について一元的に対応するため、研究推進機構・学術情報機構・教育支援機構・社会連携推進機構を設置することで、機構内で教職員が機動的かつ横断的に業務にあたる体制を整備している。また、北見工業大学学章等に関する取扱規程を制定し、新たに大学公認のロゴマーク、スクールカラーを定め、11種類のロゴマーク入りのグッズを作成し、オープンキャンパス等の行事において配布しているほか、広報誌「オホーツクスカイ」を発行するとともに展示スペース「KIT GALLERY」を新たに設置し、研究紹介・国際交流の取組を発信するなど、情報発信の強化に努めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 入試広報体制の充実及び入試情報発信の推進

平成24年度に退職教員を入試プランナーとして採用し、入試広報活動を実施しているほか、高等学校訪問、出張講義及び母校訪問等を通して入試情報発信を継続したことにより、入試志願者倍率は平成23年度入試の6.1倍から平成28年度入試の7.3倍を維持している。また、志願者拡大と利便性の向上を目的とし、平成28年度一般入試から学外試験会場を設定したことにより、一般入試志願者数は平成27年度入試と比較して104名増加している。

(特色ある点)

○ アジア圏からの留学生の大学院への受入促進

アジア圏からの留学生の大学院への受入促進のために、海外の国際交流協定校における留学説明会や、海外にて開催される日本留学フェア等に第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において32回参加し、大学院における教育・研究活動の発信強化に努めた結果、アジア圏からの留学生の大学院秋季入学者は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の15名から第2期中期目標期間の23名へ50%以上増加している。

○ 共通科目の見直し

教育方法の改善及び質的向上を目的とした教育改善推進センターでは、学修到達度評価ワーキンググループ（WG）等の4WGを設置している。共通科目では、豊かな人間性を育むという観点から総合的な改訂を行い、ゼミ形式の少人数教育を実施するとともに、平成26年度に学ぶ目的をより明確にした「キャリアデザイン」を開講するなど、学生の職業観・就労意識の醸成に系統的に寄与できる内容への見直しに取り組んでいる。また、工学基礎科目では、従前の伝統的な教育内容と学生の入学前の履修状況や成績に基づく理解度の評価、及び専門教育との整合性等の点検結果により教育内容の改訂を行うなど、基礎教育の充実を図っている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性教員の労働環境の整備

新規に採用する教員の10%を外国人教員又は女性教員とすることを目標として、公募案件に応じて女性限定の公募を実施している。また、女性教員への支援に関する要項の制定、育児休業からの復帰女性教員への支援等、労働環境の整備に取り組んでいる。その結果、第2期中期目標期間における新規に採用した外国人教員又は女性教員の割合は、21%と目標値を上回っている。

(特色ある点)

○ インターンシップ教育支援体制の構築

インターンシップ受入企業の拡大等のため、北見市役所等の自治体と地元企業の協力体制を構築するとともに、同窓会との連携によりインターンシップ受入企業の開拓に取り組んでいる。平成27年度に北見市・斜里町と都市部企業が連携する北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業において、情報系企業へインターンシップ学生を派遣し、ICT環境整備による地方での遠隔雇用を行う実証モデル事業を支援している。また、平成25年度に企業との研究インターンシップに特化した協定締結や、平成27年度に、道の駅連絡協議会との就労体験型実習に関する協定締結等、学生の実習先の選択肢の幅を広げ、インターンシップ教育支援体制の充実化に取り組んでいる。

○ 北海道地区7国立大学の連携による双方向遠隔授業システムの導入

平成25年度に北海道地区国立大学7大学と北海道地区国立大学の教養教育連携実施に関する協定書を締結し、双方向遠隔授業システムの導入を実現している。平成26年度のトライアルでの授業を踏まえ、平成27年度から本格実施をしており、学生に対する単位互換制度を活用した教養教育の充実を図っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部学生への経済的支援策の充実

大学院博士後期課程進学を目指す前期課程入学者への経済的支援策として、平成24年度に授業料等の免除に係る規程等を整備し、授業料の一部免除、進学の際に納入した入学料はその相当額を奨学金として支給することを決定し、平成24年度入学者から適用している。このことにより、第2期中期目標期間に延べ21名（総額約320万円）へ授業料を免除し、1名（約30万円）へ入学料相当額の奨学金の支給を行っている。また、学部生への経済的支援策として、平成26年度に学部入試における成績優秀者への奨学金制度も構築しており、平成27年度は10名（総額約440万円）へ支給を行っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学戦略設置型研究ユニットと公募型研究ユニットの設置

平成24年度に研究推進機構を設置し、戦略的研究を行う大学戦略設置型研究ユニット(6ユニット)、社会情勢を反映した発展性のある研究を行う公募型研究ユニット(3ユニット)を設置している。各研究ユニットでは、教員のグループ化を図り、研究費等の優遇支援を行うなど、教員が多角的視点から取り組む分野横断的な研究プロジェクトを推進するための体制を構築している。また、他機関との研究連携のため、タイ王国・運輸省地方道路局等の海外機関を含め第2期中期目標期間に延べ14件、18機関と新たに協定を締結している。これらの取組の成果として、第2期中期目標期間の教員一人当たりの論文本数は、平均約1.26件、科学研究費助成事業の採択件数及び採択金額は、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、採択件数は252件から332件へ、採択金額は約6億4,200万円から約8億1,600万円へそれぞれ増加している。また、文部科学省の調査(平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について)では、地方公共団体と連携した共同研究の受入件数は全国国立大学法人中第3位、受入金額は第2位となっている。

(特色ある点)

○ 9研究ユニットの推進

平成24年度に設置した研究推進機構では、特色ある発展性が見込まれる研究を実施する9研究ユニットを立ち上げ、外部資金獲得の成果をあげた研究者及び研究ユニットに対し、研究費の重点配分や非常勤研究員の優先的な配置等の支援を行っている。その結果、表層型メタンハイドレート研究ユニットの研究では、日本近海でのメタンハイドレートの確認・採取につながるなどの成果をあげている。また、積雪寒冷地域に立地する大学の工学研究として成果をあげている、冬季スポーツ工学研究ユニットを改組し、平成28年度に冬季スポーツ科学研究推進センターとして設置を決定しており、組織的な研究の推進に取り組んでいる。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究推進機構及び社会連携推進機構の設置による連携研究体制の構築

平成24年度に研究推進機構を設置するとともに、平成27年度に社会連携推進機構を設置し、両機構が特徴を活かして相互補完的に連携して研究する体制を構築している。これにより地域の課題に目を向けた研究の取組として、地元農業協同組合との農工連携研究等の地域貢献への基盤を構築している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 小・中学生を対象とする教育支援プログラムの推進

北見市教育委員会との連携協定や北海道遠軽高等学校との高大連携協定の締結により、教育の振興に貢献するなど、教育支援を実施している。平成27年度に社会連携推進機構を設置し、各部局で実施していた教育支援プログラムを集約している。平成27年度に、小・中学生を対象に実験やものづくりを行うおもしろ科学実験や、大学出身の技術者が指導を行う技術セミナー等の9項目の教育支援プログラムを実施しており、第2期中期目標期間に、延べ5,638名が参加している。

○ 地域医療問題、地域経済活性化等の諸課題への対応

日本赤十字北海道看護大学、公設試験所、金融機関、商工会議所及び産学官連携組織等を構成員とする北見市産学官連携推進協議会を毎年度開催し、北見地域における産業政策等について協議を行うなど、組織的に地域医療問題、介護、食の安全及び地域経済活性化等の諸課題の対応を継続的に行っている。また、オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾では、参加機関との連携により人材育成事業に参画している。北見市教育委員会との連携協定を締結し、小中学校教員を対象とした理科実験研修や小学生と保護者を対象とした冬休み親子工作教室等を平成27年度は計8回開講するなど、地域経済活性化と人材育成に寄与している。

(特色ある点)

○ 大学の保有する研究シーズの地域への還元

平成24年度から各市町村の要望を確認し、課題や共同研究の掘り起こしを行うため、オホーツク管内の18市町村訪問を実施している。また、社会連携推進センターが中心となり、オホーツク管内の各機関との合同会議を開催し、地域連携体制を構築するとともに、地域に根ざした研究課題の発掘に努めている。これらの取組により、研究内容が地域に特化し、地方自治体や地元企業等と新規に発掘した共同研究として、毎年度10数件から最大22件の成果につながっており、大学が保有する研究シーズを地域に還元している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生受入の推進

留学生を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、住居、奨学金制度等の情報提供及びそれらの英語版の作成、海外の国際交流協定校訪問や進学説明会等へ参加し広報活動を実施している。また、内蒙古大学(中国)等の海外4か国、5大学との交流協定の締結による国際交流地域の拡大や、協定校との短期交流研修及び語学研修等の取組の成果として、留学生受入数は、第1期中期目標期間の450名から第2期中期目標期間の596名へ30%以上増加している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載16事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 各分野における機構の設置による業務の機動化・効率化

これまで独立して業務を行っていた学内の各センター等を分野ごとに統括・連携し、諸事案について一元的に対応するため、平成24年度から順次、研究推進機構・学術情報機構・教育支援機構・社会連携推進機構を設置し、機構内で教職員が機動的かつ横断的に業務にあたる体制を整備している。その結果、機構内研究ユニットの実情に合わせた研究室・実験室の優先提供や、専門委員会の統廃合による会議の効率化、広報・地域・国際関係の外部窓口及び学生相談・支援窓口の一本化等によるワンストップサービス化が進んでいる。

○ 地域のニーズに沿った人材育成

地域からの強い要望があった「健康保持と安心安全に応え、工学の立場から医工連携を格段に強化」を実現するため、平成22年度に医療と工学の連携強化をテーマとして、「医療工学専攻」を博士後期課程に設置している。また、旭川医科大学及び日本赤十字北海道看護大学との包括連携協定に基づき、学生が協定大学へ赴いて医療現場での講義や実習を受講する制度を選択科目として導入し(受講率90%)、教育効果の向上を図っている。

○ 教育研究の活性化に向けた新たな人事・給与システムの導入

平成26年度に教育研究の活性化につながる新たな給与システムとして年俸制を導入し、平成27年度末において7名に適用している。業績評価については、過去2年間の研究業績を重視し、学長が指名する理事及び教授計7名により構成される「教員評価専門部会」において審議され、評価結果の確定前に被評価者からの意見申立ての機会を設け、最終決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ブランディング及び情報発信の強化

平成23年度に北見工業大学学章等に関する取扱規程を制定し、新たに大学公認のロゴマーク、スクールカラーを定め、11種類のロゴマーク入りのグッズを作成し、オープンキャンパス等の行事において配布(第2期中期目標期間において約3万2,000個)するなど積極的に活用している。また、広報誌「オホーツクスカイ」を毎年度2回発行(第2期中期目標期間において約9万冊配布)するとともに展示スペース「KIT GALLERY」を新たに設置し、研究紹介・国際交流の取組等の情報発信に努めている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 施設の有効活用と共同利用スペースの拡大

施設課職員による学内全室の利用実態調査を毎年実施し、学内施設の状況を分析している。調査結果については、現場の管理者との調整を経て施設環境委員会において報告し、利用状況の悪い部屋については改善を促すとともに、使用見込みのない部屋については共同利用スペース化を決定するなど、施設の有効活用を推進しており、平成27年度の学内に占める共同利用スペース比率は、11.81%（対平成22年度比8.3ポイント増）となっている。